

1970-90年における女子の未婚率上昇の要因分解

廣 嶋 清 志

A Decomposition of Increase in Proportion Never-Married for Women in Japan from 1970 to 1990

Kiyosi HIROSIMA

1. はじめに

1990年代になって、少子・高齢化¹⁾などの人口変動が多く、社会経済問題に関連して論じられることが多くなり²⁾、人口変動をひき起こす要因についての関心が高まっている。なかでも、少子化のもっとも重要な原因³⁾として晩婚化・未婚化⁴⁾が注目され、晩婚化・未婚化をもたらす社会経済的要因について多くの論議がなされてきた。しかし、晩婚化・未婚化の社会経済的要因を実証的に明らかにする研究は意外に少ない。その多くは、巨視的にその両者の時系列的な並行関係を指摘する(時系列的回帰分析など)か、あるいは微視的に一時点の調査データ

1) 少子・高齢化とは最近、高齢化に加えて少子化の進行を表現する言葉として盛んに使われるようになった。たとえば、第145回国会における小淵首相の施政方針演説(1999年1月19日)では「21世紀の本格的な少子高齢社会」の表現が見られる。

高齢化および少子化は社会に相対的に高齢者が多くなることおよび子供が少なくなることである。ただし、「相対的に」という限定は高齢化については高齢人口が減少しながら進行する場合も多いので意味があるが、少子化については子ども人口の増加が並行することはまずないのであまり意味がない。なお、少子化の用語は、1992年刊行の経済企画庁『国民生活白書 平成4年度版 少子社会の到来、その影響と対応』に初めて使われたものである。

2) たとえば、堺屋経済企画庁長官は日本の「人口維持」の問題を取上げ、「移民問題」の議論を提起している(日本経済新聞1999年1月22日)。

3) 少子化と晩婚化・未婚化の関係については廣嶋1999参照。

4) 晩婚化は結婚する人の結婚年齢が高まること、未婚化は年齢別人口の未婚者の割合が増大すること、または狭義には生涯結婚しない人が増加すること(非婚化)といえる。ただし、この狭義の用法は年次的な観察ではなく、いくつかの世代(コホート)の一生にそって観察し、生涯が終わる段階で比較して結論できることである。

によって、未婚率や結婚年齢と社会経済変数との関係を多変量解析によって研究するものである⁵⁾。この社会経済変数として就業、教育水準、居住地など時間的变化が明らかなものが選ばれることにより未婚率や結婚年齢の時間的变化の要因が推定される。これらの研究は、時系列的な変化の要因を直接的に明らかにする研究であるとは言いにくい。

一方、このような課題に応える基本的な研究方法として、要因分解法 *components analysis* がある。この方法は目的変数の差をある要因に関する構成変化による部分とそれ以外の部分に分ける。たとえば、未婚率の上昇を教育水準別構成の変化（高学歴化）と教育水準別の未婚率の上昇に分ける。この方法は多くの要因を同時に扱う分析が困難で比較的単純な分析にとどまるという欠点があるものの⁶⁾、異なる時点の国勢調査など全数調査データに適用する場合、確かな結果が得られる利点がある。本研究はこの要因分解法を1970-1990年における日本の女子の未婚率上昇に関して適用し、未婚率上昇に対して教育水準上昇と就業構造の変化という2要因がどのように影響したかという基礎的な事実を確認し、未婚率上昇の社会経済要因の研究の一助とするものである⁷⁾。

本稿では1970、1980、1990年の女子について、第1に教育水準別構成と教育水準別未婚率、第2に就業状態・職業別構成および就業状態・職業別未婚率を求め、これらを用いて1970-80年、1980-90年、1970-90年における未婚率上昇の要因分解を行った。

教育水準（在学か否か・最終卒業学校の種類）(学歴)の調査事項は、国勢調査において10年に一回調査されているが、教育水準に関連する集計がもともとと少なく、十分活用されてきたとは言い難い。教育水準上昇と晩婚化・未婚化との関係は強い関心を集めているが、教育水準別の配偶関係の集計は1990年に初めて行わ

5) 晩婚化・未婚化についての簡略な研究概観は廣嶋1998参照。

6) 金子1995は回帰分析を用いる要因分解法によってこの欠点を補い、一時点の調査データによって1945-59年出生コーホート間の初婚年齢の差について学歴などの社会経済属性の変化の効果が半分以下であること、社会経済属性に関わらない意識変化による部分が少なくない比重を持つことを明らかにした。

7) 本研究は1997年卒業生、古賀暁子、狭場陽子の卒業研究における作業を参考にした。

れたもので、残念ながら、それ以前には集計がない。しかしながら、1970、1980年については女子の出生力に関する集計に教育水準別のものがあり、これによって教育水準別未婚率を推計することが可能である。1970年および1980年の教育水準別未婚率は一般にはよく知られていない⁸⁾ので、今回、この方法によって推計することにした。

集計データによる要因分解は、目的とする変数の変化量をそれを構成する変数によって定式化することにより、分解が行われる。したがって、異なる定式化による場合、異なる要因から説明される。

女子のある年齢階級の未婚率（年齢階級別人口に占める未婚人口の割合）を R とし、要因として、たとえば教育水準をとると、その年齢階級の教育水準別割合を p_i 、各教育水準の未婚率を r_i とすると、未婚率 R はつぎのように表される。

$$R = \sum p_i r_i \quad (\sum p_i = 1)$$

この場合、期間 0 から期間 1 の間に未婚率 R が R_0 から R_1 に変化したとすると、この変化は、

$$R_1 - R_0 = \sum (p_{i1} - p_{i0}) (r_{i0} + r_{i1}) / 2 + \sum (p_{i0} + p_{i1}) (r_{i1} - r_{i0}) / 2$$

と表され、第 1 項が教育水準 i 別割合 p_i の変化による効果、第 2 項が各教育水準 i 別の未婚率 r_i の変化による効果に 2 分されるのである⁹⁾。

ところで、要因として就業状態をとり、 $i = 1$ を非就業、 $i = 2$ を就業とすると、

$$R = p_1 r_1 + p_2 r_2 \quad (1)$$

と表される。この場合、 p_2 は女子のその年齢の就業率（年齢別人口に占める就業者の割合）である。

一方、要因を職業別就業構造とし、 $i = 1$ を非就業、 $i = 3, 4, \dots$ を職業 1 従事、職業 2 従事、 \dots とすると、

$$R = p_1 r_1 + \sum p_i r_i \quad (i = 3, 4, \dots) \quad (2)$$

と表される。この場合、 $\sum p_i r_i \quad (i = 3, 4, \dots) = p_2 r_2$ であるので、女子のその年齢

8) 阿藤1994は1980年について教育水準別未婚率を計算し、1980-90年の未婚率上昇の要因分解を行った。

の就業者の未婚率 r_2 は、 $r_2 = \Sigma (p_i/p_2) r_i$ ($i = 3, 4, \dots$) とあらわされる。

$$R = p_1 r_1 + p_2 \Sigma (p_i/p_2) r_i \quad (i = 3, 4, \dots)$$

つまり、定式化(1)の就業者未婚率 r_2 の効果は定式化(2)の職業別就業構造 (p_i/p_2) と職業別未婚率 r_i の効果を合計したものであるといえる。いいかえると、定式化(2)の $\Sigma p_i r_i$ は就業率 p_2 と職業別就業構造 (p_i/p_2) と職業別未婚率 r_i の効果を合計したものであるといえる。

したがって、定式化(1)と(2)の結果を使うことにより、ある年齢の未婚率上昇は

①就業状態 p_1 , p_2 の変化 (定式化(1)),

9) 2つの要因の積によって表される量の要因分解法の証明は以下の通りである。

ある量 x が要因 a と要因 b の積 ab で表される場合、 x の0期から1期の変化を x_0 , x_1 と表し、この間の要因 a の変化を a_0 , a_1 , 要因 b の変化を b_0 , b_1 と表す。すなわち、 $x_0 = a_0 b_0$ が、 $x_1 = a_1 b_1$ に変化する。これは参考図において、四角形 $OA_0C_0B_0$ が四角形 $OA_1C_1B_1$ に変化するごととして表され、頂点 C_0 が C_1 に移動する。このとき、 x の変化量 $x_1 - x_0$ に対する要因 a の変化の寄与と要因 b の変化の寄与の大きさは、 a と b の変化の関係が問題になる。すなわち、図において C_0 が C_1 に至る経路はさまざまありうることである。

そこで、まず a が a_0 から a_1 に変化し、その後 b が b_0 から b_1 に変化したものとする。すなわち、図において頂点 C_0 が頂点 C_2 に移動し、その後、 C_2 に移動する。このとき、 a の変化の寄与の大きさは $(a_1 - a_0) b_0$ であり、 b の寄与の大きさは $a_1 (b_1 - b_0)$ である。つまり、四角形 $C_0C_2C_1C_3$ はすべて、 b の変化によってもたらされたものとされる。

つぎに、まず b が b_0 から b_1 に変化し、その後 a が a_0 から a_1 に変化したものとする。図においては、頂点 C_0 が頂点 C_3 に移動し、その後、 C_3 に移動する。この場合、 a の変化の寄与の大きさは $(a_1 - a_0) b_1$ であり、 b の寄与の大きさは $a_0 (b_1 - b_0)$ である。つまり、四角形 $C_0C_3C_2C_1C_3$ はすべて、 a の変化によってもたらされたものとされる。

現実には、上記2つの両極端の場合の間であろうと想像されるが、それに関する情報はなく、最初と最後の状態しかわかっていないのである。このような場合、 C_0 が C_0 と C_1 を結ぶ直線上を動く場合があらゆる経路の平均的な状態とすることができる*。

この場合、四角形 $C_0C_2C_1C_3$ における a と b の貢献は相等しく、それぞれ $(a_1 - a_0)(b_1 - b_0)/2$ であり、 a , b の変化の寄与全体の大きさは、それぞれ $(a_1 - a_0)(b_1 + b_0)/2$ および $(a_1 + a_0)(b_1 - b_0)/2$ である。なお、この両者を合計すると、 $x_1 - x_0 = a_1 b_1 - a_0 b_0$ になるのはいうまでもない。

つぎに、ある量 x が要因 a と要因 b の和 $a + b$ で表される場合、上の場合とまったく同様に、 x の0期から1期の変化を x_0 , x_1 と表し、この間の要因 a の変化を a_0 , a_1 , 要因 b の変化を b_0 , b_1 と表す。すなわち、 $x_0 = a_0 + b_0$ が、 $x_1 = a_1 + b_1$ に変化する。このとき、 x の変化量 $x_1 - x_0$ に対する要因 a の変化の寄与と要因 b の変化の寄与の大きさは、明らかにそれぞれ $a_1 - a_0$, $b_1 - b_0$ である。

したがって、ある量 x が要因 a_i と要因 b_i の積 $\Sigma a_i b_i$ ($i = 1, 2, 3, \dots$) で表される場合、 x の変化量 $x_1 - x_0$ に対する要因 a_i ($i = 1, 2, 3, \dots$) の変化の寄与と要因 b_i ($i = 1, 2, 3, \dots$) の変化の寄与の大きさは、それぞれ $\Sigma (a_{i1} - a_{i0})(b_{i1} + b_{i0})/2$ および $\Sigma (a_{i1} + a_{i0})(b_{i1} - b_{i0})/2$ で——あることは明ら

- ②職業別就業構造 p_i/p_2 ($i = 3, 4, \dots$) の変化,
 - ③就業状態・職業別未婚率 r_i ($i = 1, 3, 4, \dots$) の変化 (定式化 (2))
- の3つの要因に分けられる (この結果は表6に示されている)。

ただし, ②職業別就業構造 p_i/p_2 ($i = 3, 4, \dots$) の変化の効果は, [(2) による職業別就業率 p_i ($i = 1, 3, 4, \dots$) 変化の効果 - (マイナス) ①就業状態 p_1, p_2 変化の効果] により求められる¹⁰⁾。

日本の女子の年齢階級別未婚者の割合 (未婚率) は, 国勢調査によれば図1のように, 戦後ほぼ常に上昇してきたといえるが, とくに1950-55年を除くなら

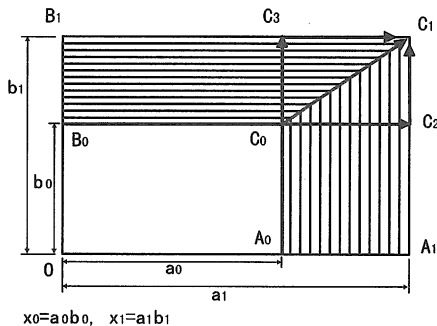
かである。

なお, 3つの要因の積で表される量の変化の要因分解法は, 直方体を用いることによってまったく同様に証明できる。

上記の証明方法は関1992が要因分解の2要因の寄与の大きさを3つの矩形に分けて示したものを発展させたものである。要因分解法の別の証明の仕方は, Das Gupta, 1993参照。

*ここからわかるように, $C_0 \rightarrow C_1$ の経路について情報があるときは, 当然それを用いるべきである。たとえば, 1970-90年の要因分解の場合, 80年の値があれば1970年-90年について直接計算するよりも, 1970年-80年, 1980-90年の結果の和とする方がより望ましい。

参考図 $x=ab$ の変化の要因分解



a変化の寄与



b変化の寄与

これらは $C_0 \rightarrow C_1$ の経路によって大きさが異なる。
もし直線で移動すれば,

$$x_1 - x_0 = (a_1 - a_0)(b_1 + b_0)/2 + (a_1 + a_0)(b_1 - b_0)/2$$

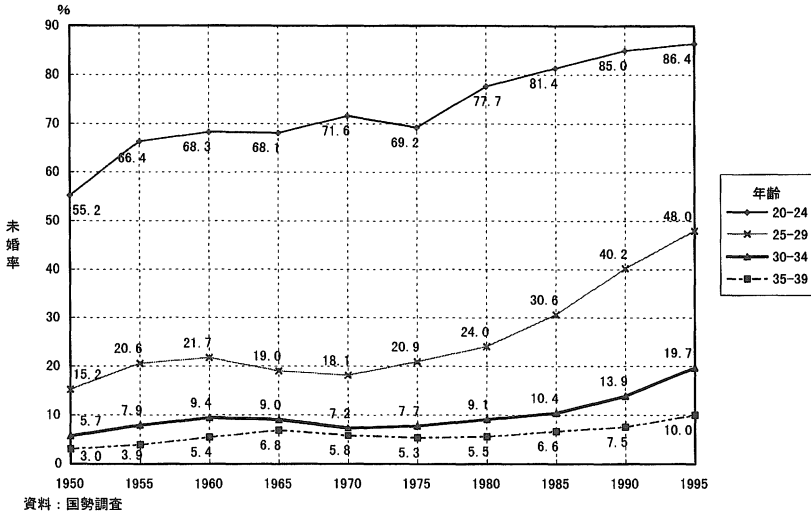


図1 女子の年齢別未婚率の年次推移

10) 年齢別未婚率の上昇 $R_1 - R_0$ の要因分解は、就業状態 2 区分により

$$R = p_1 r_1 + p_2 r_2 \tag{1}$$

と定式化すると、次のように表される。

$$R_1 - R_0 = \frac{(p_{11} - p_{10})(r_{10} + r_{11})}{2} + \frac{(p_{21} - p_{20})(r_{20} + r_{21})}{2} + \frac{(p_{10} + p_{11})(r_{11} - r_{10})}{2} + \frac{(p_{21} + p_{20})(r_{21} - r_{20})}{2}$$

これらの各項をそれぞれ ΔP_1 , ΔP_2 , ΔR_1 , ΔR_2 とすれば、

$$R_1 - R_0 = \Delta P_1 + \Delta P_2 + \Delta R_1 + \Delta R_2 \tag{1}'$$

また、職業別就業割合 p_i と職業別未婚率 r_i により

$$R = p_i r_i + \sum p_i r_i \quad (i = 3, 4 \dots) \tag{2}$$

と定式化すると、次のように表される。

$$R_1 - R_0 = \frac{(p_{11} - p_{10})(r_{10} + r_{11})}{2} + \sum \frac{(p_{i1} - p_{i0})(r_{i0} + r_{i1})}{2} \quad (i = 3, 4 \dots) + \frac{(p_{10} + p_{11})(r_{11} - r_{10})}{2} + \sum \frac{(p_{i0} + p_{i1})(r_{i1} - r_{i0})}{2} \quad (i = 3, 4 \dots)$$

これらの各項をそれぞれ ΔP_1 , ΔP_3 , ΔR_1 , ΔR_3 とすれば、

$$R_1 - R_0 = \Delta P_1 + \Delta P_3 + \Delta R_1 + \Delta R_3 \tag{2}'$$

したがって、

$$R_1 - R_0 = \Delta P_1 + \Delta P_2 + (\Delta P_3 - \Delta P_2) + \Delta R_1 + \Delta R_3 \tag{3}$$

すなわち、未婚率上昇は就業状態変化によるもの $\Delta P_1 + \Delta P_2$ 、就業者の職業別構成変化によるもの $(\Delta P_3 - \Delta P_2) (= \sum (p_{i1} - p_{i0})(r_{i0} + r_{i1}) / 2 - (p_{21} - p_{20})(r_{20} + r_{21}) / 2)$ 、就業者の職業別未婚率変化によるもの $\Delta R_1 + \Delta R_3$ に分けられる。

また、(3) = (1)' により、就業状態別未婚率変化 $\Delta R_1 + \Delta R_2$ は、次のように表される。

$$\Delta R_1 + \Delta R_2 = (\Delta P_3 - \Delta P_2) + \Delta R_1 + \Delta R_3$$

すなわち、就業者の職業別構成変化によるもの $(\Delta P_3 - \Delta P_2)$ 、就業者の職業別未婚率変化によるもの $\Delta R_1 + \Delta R_3$ である。

ば、1970年以後に目立って上昇したといえる。ことに20代後半および30代前半でその上昇が著しく、1970年の18.1%および7.2%から1995年の48.0%および19.7%まで、それぞれ3倍近い伸びを示している。

1970年以後のこの変化を説明する要因として、第1に、教育水準の上昇つまり未婚率の高い高等教育水準の者が増大すること、第2に、就業率の上昇、および就業構造の変動、つまり非就業者に比べて未婚率の高い就業者が増大したり、未婚率の高い職業従事者が増大することによってもたらされたのかどうか以下で検討しよう。なお、教育水準と就業構造の両方を同時に観察すべきであるが、国勢調査にはこれらの組み合わせに区分した未婚者数の集計が行われていないので、分析は行うことができない¹¹⁾。

2. 教育水準の上昇と未婚率上昇

表1は、1970-90年における教育水準別構成の変化と教育水準別未婚率の推移を示している¹²⁾。どの年齢でも高等教育水準の割合上昇がみられ、未婚率は高等教育水準の女子の方が高く、またほほどの教育水準でも未婚率の上昇が起こっていることが確認できる。

これらの動向が各年齢階級別の未婚率上昇にどの程度寄与したかという面から定量的に明らかにするため、要因分解法を適用した結果が、表2、図2-1、2-2、2-3に示されている。

1970-80年についてみると、図2-1のように、教育水準の構成変化（高水準の増大、低水準の減少）の効果が15-19、20-24歳では圧倒的で（ $1.8/2.3=78\%$ 、 $7.9/6.5=122\%$ ）、25-29歳でも過半（ $3.1/5.9=53\%$ ）を占めている。15-19歳では未婚率の高い在学者が63.5%から81.3%へ増大したことが大きく貢献している。表1に示されているように20-24歳では、小・中学校卒業者、高校卒

11) 1970年国勢調査の20%抽出の2つの集計表（注12、第6表、第12表）はそれぞれ教育水準別かつ労働力状態別になっているので、教育水準と労働力状態の要因を同時に加えた分析の可能性があるが、1990年には対応する集計がない。1980年には第4巻その1第3部第17表に労働力2区分の類似表がある。

表1 女子の年齢別の教育水準別割合および未婚率

教育水準	教育水準別割合			未婚率	
	1970	1980	1990	1970	1990年
	(%)				
	15 - 19歳				
総数	100.0	100.0	100.0	96.7	99.0
卒業者総数	36.3	18.6	16.1	91.9	95.2
小・中学校	19.5	4.4	4.0	87.4	88.7
高校・旧中	16.8	14.2	12.1	97.0	97.3
短大・高専	0.0	0.0	0.0	-	-
大学・大学院	0.0	0.0	0.0	-	-
在学者	63.5	81.3	83.9	99.5	99.9
未就学者	0.2	0.1	0.0	89.6	99.8
	20 - 24				
総数	100.0	100.0	100.0	71.2	77.7
卒業者総数	93.8	87.5	84.2	69.4	74.7
小・中学校	30.6	8.1	5.2	56.1	52.5
高校・旧中	52.4	51.6	46.6	74.0	71.9
短大・高専	8.8	22.4	26.6	84.3	85.9
大学・大学院	2.0	5.2	5.0	84.3	88.4
在学者	6.0	12.4	15.8	98.9	98.9
未就学者	0.2	0.1	0.0	90.1	98.8
	25 - 29				
総数	100.0	100.0	100.0	17.9	23.9
卒業者総数	99.6	99.6	99.2	17.7	23.6
小・中学校	41.9	16.9	4.7	13.5	17.0
高校・旧中	47.9	56.9	51.1	18.8	20.5
短大・高専	6.3	17.3	29.8	28.0	32.5
大学・大学院	3.4	8.3	12.0	34.9	40.6
在学者	0.2	0.3	0.7	80.1	81.1
未就学者	0.2	0.1	0.1	84.7	97.0
	30 - 34				
総数	100.0	100.0	100.0	7.1	9.1
卒業者総数	99.7	99.8	99.7	6.9	9.0
小・中学校	50.6	24.7	6.8	5.9	7.7
高校・旧中	42.3	57.6	52.5	7.2	8.2
短大・高専	4.5	11.9	26.7	11.3	12.6
大学・大学院	2.3	5.5	12.4	14.5	15.2
在学者	0.1	0.1	0.2	59.1	53.6
未就学者	0.2	0.1	0.1	85.9	95.9
	35 - 39				
総数	100.0	100.0	100.0	5.8	5.5
卒業者総数	99.8	99.9	99.8	5.6	5.4
小・中学校	55.6	35.9	14.4	4.8	4.5
高校・旧中	39.1	53.1	57.2	6.1	5.2
短大・高専	3.5	7.0	18.1	9.6	8.3
大学・大学院	1.6	3.7	8.7	13.4	10.6
在学者	0.0	0.0	0.1	63.1	38.2
未就学者	0.2	0.1	0.1	83.5	89.4
	40 - 44				
総数	100.0	100.0	100.0	5.3	4.5
卒業者総数	99.7	99.8	99.9	5.1	4.4
小・中学校	58.3	44.4	21.8	4.2	3.8
高校・旧中	36.6	47.9	57.8	5.7	4.3
短大・高専	3.9	5.0	12.9	9.5	7.1
大学・大学院	0.7	2.5	5.8	18.2	9.9
在学者	0.0	0.0	0.0	70.9	34.4
未就学者	0.3	0.1	0.1	78.5	81.6
	45 - 49				
総数	100.0	100.0	100.0	4.0	4.5
卒業者総数	99.6	99.8	99.9	3.7	4.3
小・中学校	68.8	49.6	33.2	3.1	3.7
高校・旧中	26.9	44.6	52.9	4.4	4.5
短大・高専	3.4	3.7	8.0	7.9	7.7
大学・大学院	0.4	1.8	3.9	17.7	10.3
在学者	0.0	0.0	0.0	22.3	56.6
未就学者	0.4	0.2	0.1	69.7	76.5

注：1970年の教育水準別未婚率の算出法は本文参照。教育水準別割合の総数には教育水準不詳を含む。
資料：国勢調査報告により計算。注12参照。1970年は沖縄を含まない。

業者において未婚率が逆に若干低下しているためでもある。また、短大卒業者の割合がこの時期に8.8%から22.4%へと大幅に増大し、在学者（おそらく大学・大学院の）が6.0%から12.4%へ増大した結果でもある。

その意味で、1970-80年の晩婚化は20代前半を中心にして教育水準上昇（高学歴化）によってもたらされたといつてよいだろう。

1980-90年についてみると、図2-2のように、20代、30代とも教育水準上昇によるよりも各教育水準の未婚率が上昇した部分が大半を占めている。とくに高校卒の未婚率上昇の寄与が著しく、20代の未婚率上昇の半分前後がこれによる（ $3.6/6.8=53\%$ 、 $6.8/15.6=44\%$ ）。

このように、1980-90年の未婚率上昇は、大部分がどの教育水準においても未婚率が上昇したことによって生じたものであり、教育水準の上昇と関わりなく生じたものであるから、教育水準上昇では説明できない未婚率の上昇が大半であることを意味する。

以上の2つの時期をまとめて1970-90年についてみると、図2-3、表2のよ

12) 1970, 80年の未婚率は20%抽出人口を基礎としているので、全集集計による図1の未婚率とは一致しない。

1970年国勢調査においては、教育水準別未婚者の集計がない。そこで以下のような方法で未婚率を計算した。教育水準（在学か否かの別、最終卒業学校の種類）、年齢（5歳階級）別人口Aの集計（昭和45年国勢調査報告第5巻その1第1部（20%抽出）第6表 p.78）および教育水準別既婚日本人女子数（出生児数を申告したもののみ）の集計（同第12表 p.224）がある。後者によって、既婚日本人人口の年齢別教育水準別割合 r を計算する。別に20%抽出年齢別既婚総人口 M を推計し、これにこの年齢別教育水準別割合 r を掛けて20%抽出総人口の年齢別教育水準別既婚人口 E を得た。これは総人口（日本人+外国人）の年齢別教育水準別割合 r が日本人人口のそれと同じであるという仮定を設けていることになる。20%抽出年齢別既婚総人口 M は、20%抽出年齢別総人口 P に全数集計総人口の既婚率 m を掛けることにより推計した。以上によって得た年齢別教育水準別人口 A と年齢別教育水準別既婚人口 E から教育水準別未婚率 $(A-E)/A$ を計算した。

1980年については、次の集計表によって教育水準別構成割合および教育水準別未婚率を計算した。したがって、総人口の教育水準割合および教育水準別未婚率が日本人のものと仮定していることになる。第4巻抽出詳細集計結果（20%抽出集計結果）その1全国編第3部第24表日本人女子人口、p.592。

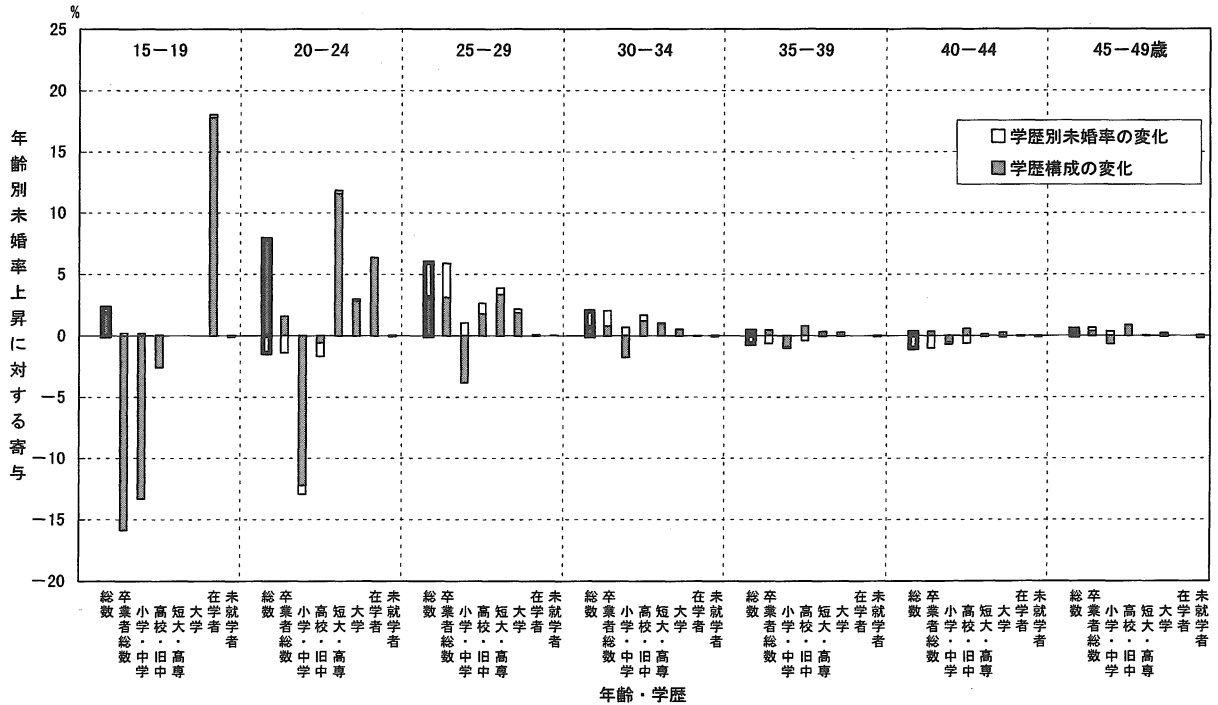
1990年については教育水準別配偶関係の集計が総人口について行われているので、教育水準別の構成割合および未婚率の計算にこれを用いた。国勢調査報告第3巻第2次基本集計その1全国編第9表 p.218。

表2 女子の年齢別未婚率上昇の要因分解(学歴構成, 学歴別未婚率の変化による)

学歴	(%)								
	1970-80			1980-90			1970-90年		
	総数	学歴構成	学歴別未婚率	総数	学歴構成	学歴別未婚率	総数	学歴構成	学歴別未婚率
15-19									
総数	2.3	1.8	0.4	-0.8	0.1	-0.9	1.4	1.9	-0.5
卒業者総数	-15.7	-15.8	0.2	-2.5	-2.4	-0.1	-18.2	-18.2	0.0
小学・中学	-13.1	-13.3	0.2	-0.4	-0.4	0.0	-13.5	-13.7	0.1
高校・旧中	-2.5	-2.6	0.0	-2.1	-2.0	-0.1	-4.6	-4.6	-0.1
短大・高専	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学	-	-	-	-	-	-	-	-	-
在学者	18.0	17.8	0.2	1.7	2.5	-0.8	19.8	20.3	-0.6
未就学者	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	0.0
20-24									
総数	6.5	7.9	-1.4	6.8	1.3	5.5	13.2	9.2	4.0
卒業者総数	0.1	1.6	-1.4	3.6	-1.9	5.5	3.8	-0.3	4.1
小学・中学	-12.9	-12.2	-0.7	-1.3	-1.6	0.3	-14.2	-13.8	-0.4
高校・旧中	-1.7	-0.6	-1.1	-0.2	-3.8	3.6	-1.9	-4.4	2.5
短大・高専	11.8	11.6	0.2	5.0	3.7	1.3	16.8	15.2	1.6
大学	3.0	2.8	0.1	0.1	-0.2	0.3	3.1	2.6	0.5
在学者	6.3	6.4	0.0	3.2	3.3	-0.1	9.6	9.6	-0.1
未就学者	0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0
25-29									
総数	5.9	3.1	2.8	15.6	2.5	13.1	21.5	5.7	15.9
卒業者総数	5.9	3.1	2.8	15.3	2.3	13.1	21.2	5.4	15.9
小学・中学	-2.8	-3.8	1.0	-1.4	-2.9	1.5	-4.2	-6.7	2.5
高校・旧中	2.6	1.8	0.9	5.3	-1.5	6.8	7.9	0.2	7.7
短大・高専	3.9	3.3	0.5	8.1	4.9	3.2	11.9	8.2	3.7
大学	2.2	1.8	0.3	3.4	1.8	1.6	5.6	3.7	1.9
在学者	0.1	0.1	0.0	0.3	0.3	0.0	0.4	0.4	0.0
未就学者	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0
30-34									
総数	2.0	0.7	1.3	4.5	0.8	3.7	6.5	1.5	5.0
卒業者総数	2.0	0.8	1.3	4.4	0.7	3.7	6.5	1.5	5.0
小学・中学	-1.1	-1.8	0.7	-0.9	-2.0	1.2	-2.0	-3.8	1.8
高校・旧中	1.6	1.2	0.5	1.3	-0.5	1.8	2.9	0.7	2.2
短大・高専	1.0	0.9	0.1	2.5	2.0	0.5	3.5	2.9	0.6
大学	0.5	0.5	0.0	1.5	1.2	0.3	2.0	1.6	0.3
在学者	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
未就学者	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0
35-39									
総数	-0.3	0.4	-0.7	1.9	0.4	1.5	1.6	0.8	0.8
卒業者総数	-0.2	0.4	-0.7	1.8	0.4	1.5	1.6	0.8	0.8
小学・中学	-1.0	-0.9	-0.1	-0.5	-1.3	0.9	-1.5	-2.3	0.8
高校・旧中	0.4	0.8	-0.4	0.8	0.2	0.5	1.1	1.0	0.1
短大・高専	0.3	0.3	-0.1	1.0	0.9	0.0	1.2	1.3	0.0
大学	0.2	0.3	-0.1	0.6	0.5	0.0	0.8	0.8	0.0
在学者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未就学者	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0
40-44									
総数	-0.8	0.2	-1.0	1.2	0.3	0.9	0.4	0.5	-0.1
卒業者総数	-0.7	0.3	-1.0	1.2	0.3	0.9	0.5	0.6	-0.1
小学・中学	-0.7	-0.6	-0.2	-0.5	-1.1	0.6	-1.2	-1.6	0.4
高校・旧中	-0.1	0.6	-0.6	0.8	0.5	0.3	0.7	1.0	-0.3
短大・高専	0.0	0.1	-0.1	0.6	0.6	0.0	0.6	0.7	-0.1
大学	0.1	0.3	-0.1	0.3	0.3	0.0	0.4	0.6	-0.1
在学者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未就学者	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0
45-49歳									
総数	0.5	0.2	0.3	0.0	0.2	-0.2	0.5	0.4	0.1
卒業者総数	0.6	0.3	0.3	0.0	0.2	-0.2	0.7	0.6	0.1
小学・中学	-0.3	-0.7	0.3	-0.5	-0.6	0.1	-0.9	-1.3	0.4
高校・旧中	0.8	0.8	0.0	0.2	0.4	-0.2	1.0	1.2	-0.2
短大・高専	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	-0.1	0.3	0.3	-0.1
大学	0.1	0.2	-0.1	0.2	0.2	0.0	0.3	0.4	-0.1
在学者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未就学者	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	-0.2	0.0

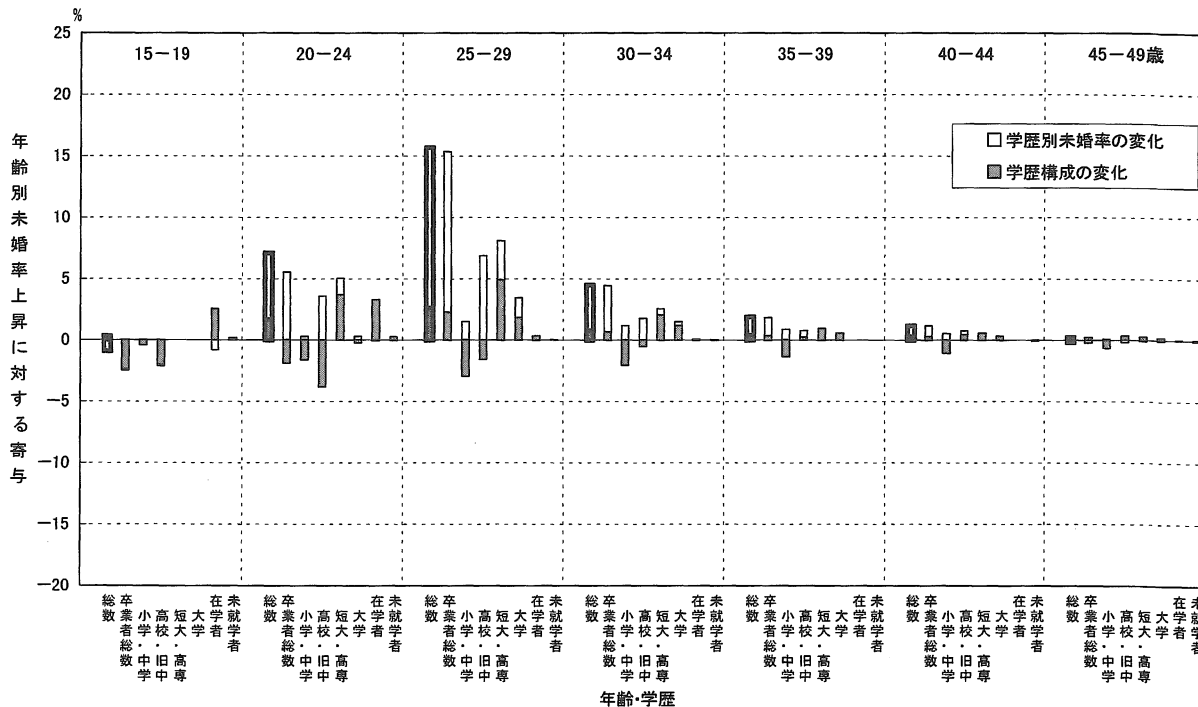
注: 数値は各要因変化(学歴構成変化および学歴別未婚率変化)による未婚率の上昇率(%)を示している。総数はこれらの合計であるので、学歴不詳などにより表1に示す未婚率の上昇に達しない場合がある。
資料: 表1による(国勢調査)。1970-90年は1970-80年, 1980-90年の結果の合計, 以下でも同じ。

図2-1 女子の年齢別未婚率上昇に対する学歴別未婚率変化および学歴構成変化の寄与：1970-80年



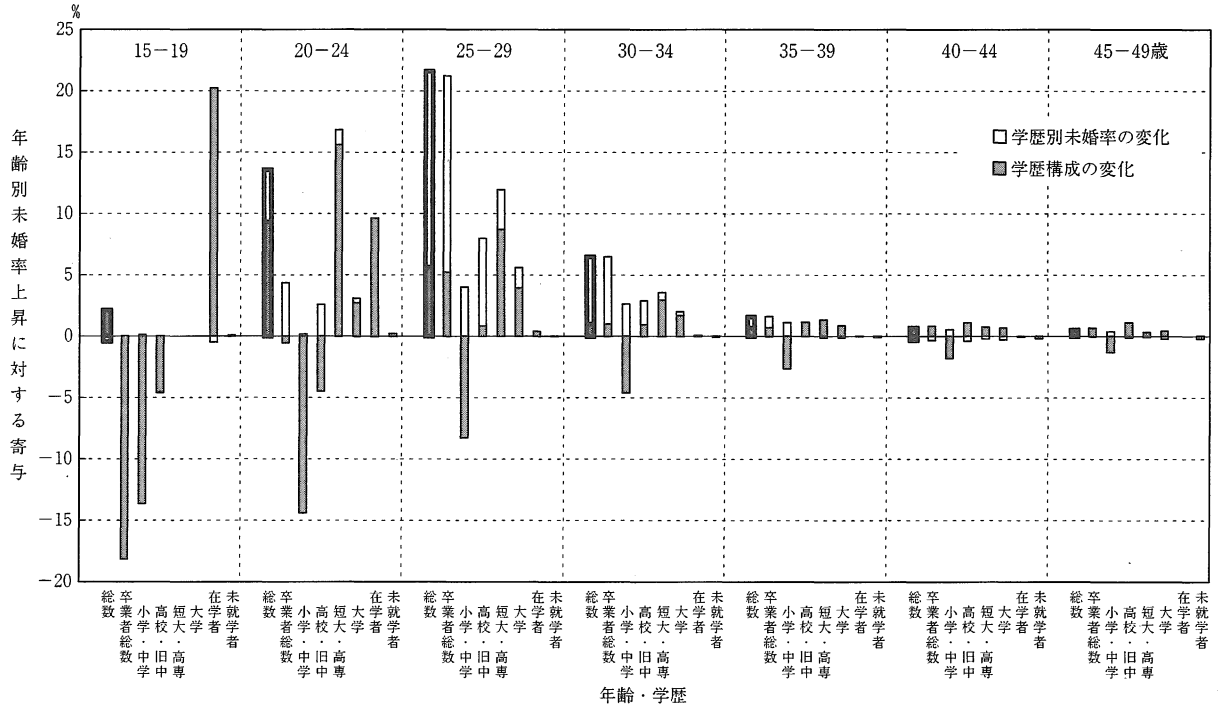
注：総数の寄与（太枠）は年齢別未婚率の上昇であり、学歴別の寄与の合計である。国勢調査報告により算出。計算法について詳しくは本文参照。

図2-1 女子の年齢別未婚率上昇に対する学歴別未婚率変化および学歴構成変化の寄与：1970-80年



注:総数の寄与(太枠)は年齢別未婚率の上昇であり、学歴別の寄与の合計である。国勢調査報告により算出。計算法について詳しくは本文参照。

図 2-1 女子の年齢別未婚率上昇に対する学歴別未婚率変化および学歴構成変化の寄与：1970-90年



注：総数の寄与（太枠）は年齢別未婚率の上昇であり、学歴別の寄与の合計である。国勢調査報告により算出。計算法について詳しくは本文参照。

うに、15-19歳では教育水準上昇（在学者の増大）でほとんど全部説明でき、20-24歳も教育水準上昇の寄与が $9.2/13.2=70\%$ を占める。逆に、25-29歳では $15.9/21.5=74\%$ 、30-34歳でも $5.0/6.5=77\%$ が教育水準とは独立に生じている。1970-90年の未婚率上昇は15-24歳においてのみ主として教育水準上昇によってもたらされたといつてよい。25-34歳でその寄与が比較的小さいことは、教育水準上昇の効果が主に在学期間の延長という物理的作用によるものと考えられる。

以上のように女子の未婚率上昇は20代と30代で顕著であるので、以下では20代、30代に限定して分析することにする。

3. 就業構造の変動と未婚率上昇

(1) 就業率上昇と就業構造の変動

表3は同じ20年間の20、30代の職業別就業者割合と職業別の未婚率の推移を示している¹³⁾。就業者割合（就業率）はとくに25-29歳で44.1%から58.6%まで14.5%ポイント上昇しており、他の年齢でも数%程度の伸びが見られる。また、就業者の中では専門的技術的職業従事者と事務従事者の割合が大幅に増大し、その他の職業従事者の割合はおおむね減少傾向を示、いわゆるホワイトカラー化が進行した。

一方、未婚率は就業者の方が非就業者に比べてかなり高く、とくに20代でその差が大きい。1990年に20-24歳で91.5%と68.1%、25-29歳で59.3%と12.6%である。また就業者においては職業別にかなり差があり、専門的技術的職業従事者（1990年に20-24歳94.5%、25-29歳64.0%）および事務従事者（同92.8%、64.7%）

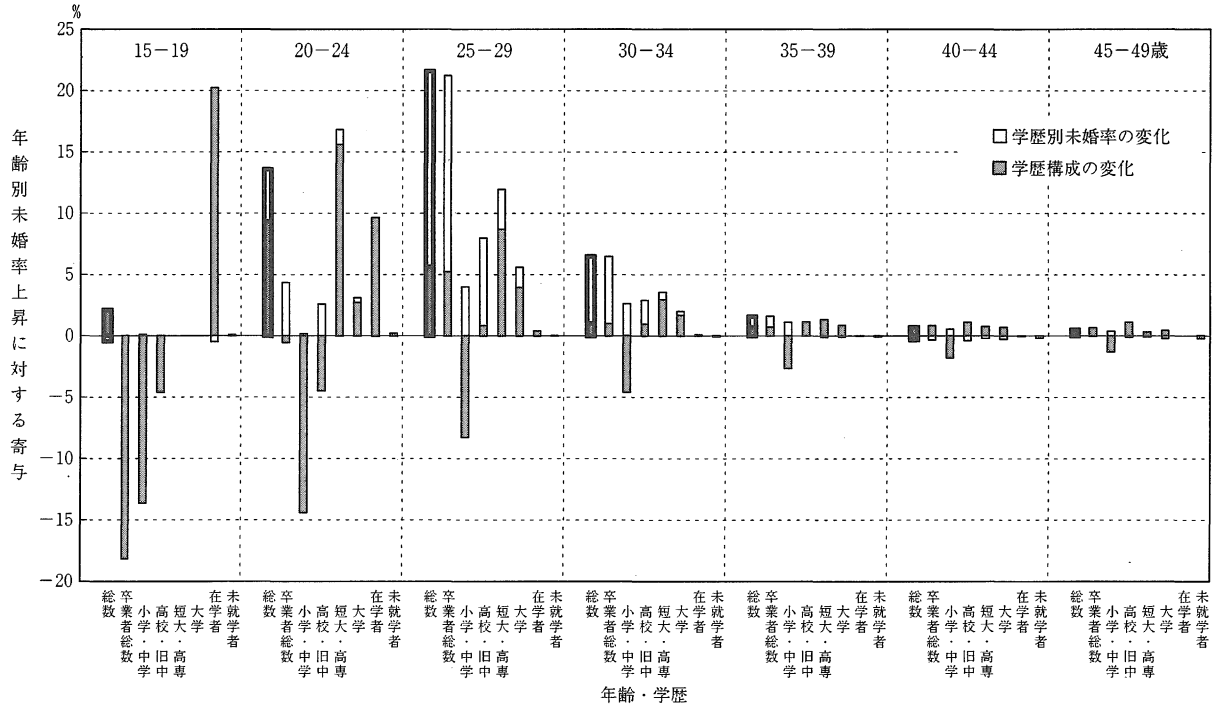
13) 職業別女子人口構成割合および未婚率の資料は以下の通り。

1970年 昭和45年第5巻20%抽出その1全国編1. 第22表 配偶関係, 職業, 年齢, 従業上の地位別15歳以上女子就業者数, p.716. 同第3表年齢, 配偶関係, 男女別15歳以上人口, p.10.

1980年 昭和55年第4巻20%抽出その1全国編第1部第5表 職業, 配偶関係, 男女別15歳以上就業者数, p.382. 同第3部第16表 社会経済分類, 配偶関係, 年齢別15歳以上女子人口, p.256.

1990年 平成2年第3巻第2次基本集計結果その1全国編第3表配偶関係別15歳以上人口p.56. 同第4巻第3次基本集計結果その1全国編第4表職業, 配偶関係別就業者数 p.42.

図 2-1 女子の年齢別未婚率上昇に対する学歴別未婚率変化および学歴構成変化の寄与：1970-90年



注：総数の寄与（太枠）は年齢別未婚率の上昇であり，学歴別の寄与の合計である。国勢調査報告により算出。計算法について詳しくは本文参照。

うに、15-19歳では教育水準上昇（在学者の増大）でほとんど全部説明でき、20-24歳も教育水準上昇の寄与が $9.2/13.2=70\%$ を占める。逆に、25-29歳では $15.9/21.5=74\%$ 、30-34歳でも $5.0/6.5=77\%$ が教育水準とは独立に生じている。1970-90年の未婚率上昇は15-24歳においてのみ主として教育水準上昇によってもたらされたといつてよい。25-34歳でその寄与が比較的小さいことは、教育水準上昇の効果が主に在学期間の延長という物理的作用によるものと考えられる。

以上のように女子の未婚率上昇は20代と30代で顕著であるので、以下では20代、30代に限定して分析することにする。

3. 就業構造の変動と未婚率上昇

(1) 就業率上昇と就業構造の変動

表3は同じ20年間の20、30代の職業別就業者割合と職業別の未婚率の推移を示している¹³⁾。就業者割合（就業率）はとくに25-29歳で44.1%から58.6%まで14.5%ポイント上昇しており、他の年齢でも数%程度の伸びが見られる。また、就業者の中では専門的技術的職業従事者と事務従事者の割合が大幅に増大し、その他の職業従事者の割合はおおむね減少傾向を示、いわゆるホワイトカラー化が進行した。

一方、未婚率は就業者の方が非就業者に比べてかなり高く、とくに20代でその差が大きい。1990年に20-24歳で91.5%と68.1%、25-29歳で59.3%と12.6%である。また就業者においては職業別にかなり差があり、専門的技術的職業従事者（1990年に20-24歳94.5%、25-29歳64.0%）および事務従事者（同92.8%、64.7%）

13) 職業別女子人口構成割合および未婚率の資料は以下の通り。

1970年 昭和45年第5巻20%抽出その1全国編1. 第22表 配偶関係、職業、年齢、従業者の地位別15歳以上女子就業者数、p.716. 同第3表年齢、配偶関係、男女別15歳以上人口、p.10.

1980年 昭和55年第4巻20%抽出その1全国編第1部第5表 職業、配偶関係、男女別15歳以上就業者数、p.382. 同第3部第16表 社会経済分類、配偶関係、年齢別15歳以上女子人口、p.256.

1990年 平成2年第3巻第2次基本集計結果その1全国編第3表配偶関係別15歳以上人口p.56. 同第4巻第3次基本集計結果その1全国編第4表職業、配偶関係別就業者数 p.42.

表3 女子の年齢別職業別就業者割合および未婚率

就業状態・職業	職業別割合			未婚率		
	1970	1980	1990	1970	1980	1990年
20-24歳						
総数	100.0	100.0	100.0	71.5	77.7	85.0
就業者総数	69.2	68.5	72.2	83.1	86.8	91.5
専門的技術的	6.4	13.3	13.3	90.3	90.2	94.5
事務	27.6	33.2	34.5	89.9	90.0	92.8
販売	8.4	6.9	8.4	82.8	84.2	90.4
サービス	7.1	5.5	6.1	78.4	79.8	87.1
農林漁業	4.4	1.0	0.2	44.8	43.1	54.4
技能工	13.6	7.5	8.4	80.1	79.8	86.3
その他	1.7	1.0	1.3	88.2	86.2	91.5
非就業者	30.8	31.3	27.3	45.5	57.9	68.1
25-29						
総数	100.0	100.0	100.0	18.0	23.9	40.2
就業者総数	44.1	47.8	58.6	32.5	40.4	59.3
専門的技術的	3.9	9.1	13.4	48.2	47.3	64.0
事務	11.3	17.0	25.7	50.1	51.1	64.7
販売	5.5	5.7	6.3	29.4	37.0	58.3
サービス	5.4	4.8	4.2	36.3	34.8	50.5
農林漁業	7.1	2.6	0.8	5.7	7.9	13.8
技能工	10.0	7.9	7.3	24.0	25.6	42.9
その他	0.8	0.9	0.7	44.3	41.8	61.3
非就業者	55.9	52.0	41.0	6.5	8.8	12.6
30-34						
総数	100.0	100.0	100.0	7.2	9.1	13.9
就業者総数	46.7	45.4	49.2	11.8	15.4	22.9
専門的技術的	2.9	5.3	10.5	23.8	22.3	25.5
事務	6.9	12.2	16.5	26.3	23.9	30.2
販売	5.9	6.9	5.6	10.7	13.3	24.3
サービス	5.5	6.0	4.3	19.0	15.3	19.2
農林漁業	11.9	3.3	1.9	1.8	2.1	3.9
技能工	12.9	10.9	9.8	7.7	7.5	11.8
その他	0.5	1.0	0.6	18.2	19.9	27.5
非就業者	53.3	54.4	50.5	3.1	3.9	4.9
35-39						
総数	100.0	100.0	100.0	5.7	5.5	7.5
就業者総数	55.9	54.8	58.3	7.8	7.6	9.8
専門的技術的	3.2	4.3	8.4	17.9	14.6	13.5
事務	7.0	12.5	17.1	18.9	12.9	13.4
販売	6.8	9.0	7.2	7.0	6.3	11.2
サービス	5.8	7.5	6.2	15.0	8.7	8.6
農林漁業	16.5	4.6	2.7	1.3	1.1	2.1
技能工	15.8	16.0	15.6	5.3	3.4	4.7
その他	0.6	1.1	1.0	12.8	11.0	12.7
非就業者	44.1	45.1	41.6	3.1	2.9	4.2

資料：国勢調査。注13参照。

表4 女子の年齢別未婚率上昇の要因分解（就業率、就業状態別未婚率の変化による）

（％）

就業状態	1970 - 80			1980 - 90			1970 - 90年		
	総数	就業状況別割合	就業状態別未婚率	総数	就業率	就業状態別未婚率	総数	就業率	就業状態別未婚率
20 - 24歳									
総数	6.0	-0.3	6.4	7.1	0.8	6.3	13.1	0.4	12.7
就業者	1.9	-0.6	2.5	6.6	3.3	3.3	8.5	2.7	5.8
非就業者	4.1	0.3	3.9	0.4	-2.6	3.0	4.6	-2.3	6.9
25 - 29									
総数	5.9	1.1	4.9	16.1	4.2	11.9	22.0	5.2	16.8
就業者	5.0	1.4	3.6	15.5	5.4	10.1	20.5	6.7	13.8
非就業者	0.9	-0.3	1.2	0.6	-1.2	1.8	1.5	-1.4	3.0
30 - 34									
総数	1.9	-0.1	2.1	4.6	0.6	4.1	6.6	0.4	6.2
就業者	1.5	-0.2	1.7	4.3	0.7	3.6	5.8	0.6	5.2
非就業者	0.5	0.0	0.4	0.4	-0.2	0.5	0.8	-0.1	1.0
35 - 39									
総数	-0.3	-0.1	-0.2	2.0	0.2	1.8	1.7	0.1	1.6
就業者	-0.2	-0.1	-0.1	1.5	0.3	1.2	1.3	0.2	1.1
非就業者	-0.1	0.0	-0.1	0.4	-0.1	0.6	0.4	-0.1	0.5

注：数値は各要因変化(就業率変化および就業状態別未婚率変化)による未婚率の上昇分(%)を示している。

資料：国勢調査

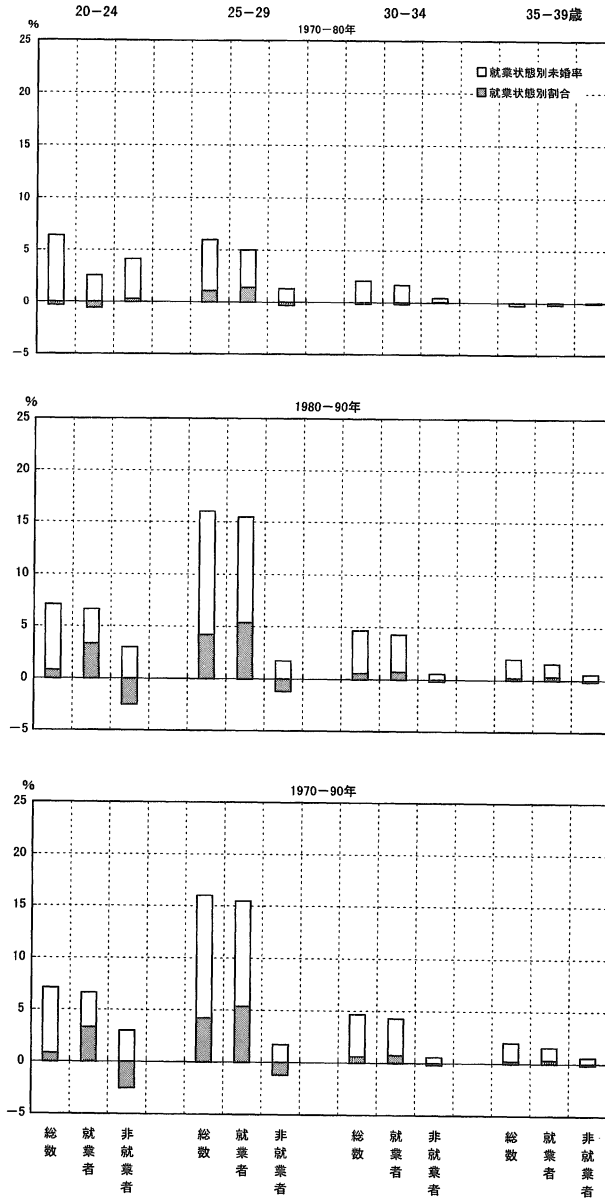
で高く、その他の職業従事者とともに農林漁業作業（同54.4%、13.8%）および「技能工・採掘・製造・建設作業および労務作業」（同86.3%、42.9%）で低い。また、おおむねどの就業状態・職業従事者でもこの20年間に未婚率が上昇している。

(2) 就業率上昇の影響

まず、就業率変化（就業者割合の上昇、非就業者割合の低下）が各年齢階級別の未婚率上昇にどの程度寄与したかを20代、30代について要因分解法によって分析した結果が、表4、図3である¹⁴⁾。

14) ある就業状態・職業は各人の可変的な属性であるとともに、各人をとりまく職業的環境条件を示す。その未婚率は、結婚にともなう退職率・在職率また有配偶者の再就業率などの影響を受け、全体として、その状態と未婚状態との適合性の高さ、逆にいえば有配偶状態との非両立性の高さを示している。

図3 女子の年齢別未婚率上昇の要因分解（就業率、就業状態別未婚率の変化による）



1970-80年についてみると、就業率上昇の効果は、25-29歳で正であるが、他の年齢ではほとんど負であり、圧倒的に就業者、非就業者にかかわらず、未婚率が上昇したことにより、各年齢の未婚率が上昇したことを示している。

1980-90年についてみると、20代後半で就業率上昇が未婚率上昇にかなり(4.2/16.1=26%)寄与しているが、30代ではかなり小さい。それ以上に就業者の未婚率上昇がどの年齢でも圧倒的な大きさを占めている。

1970-90年をまとめてみると、就業状態別未婚率上昇の寄与が20-24歳で12.7/13.1=97%，25-29歳で16.8/22.0=76%，30-34歳で6.2/6.6=94%，35-39歳で1.6/1.7=94%となり、圧倒的であるといえる。このように、就業率上昇で説明できる部分はかなり小さいということになる。すなわち、女性の就業率上昇が未婚率を上昇させたといわれることがあるが、これはあまり正確でないといえる。

(3) 就業構造変動の影響

つぎに、職業別就業構造の変化が各年齢階級別の未婚率上昇にどの程度寄与したかを分析した結果が、表5、図4である。なお、ここでいう職業別就業構造変化は(4)の就業構造と違い就業率上昇を含んでいる。

1970-80年についてみると、就業構造変化の寄与の大きさは、25-29歳4.1/6.1=67%と30-34歳1.9/2.0=95%で大きな比重を持ち、20-24歳でも2.1/6.0=35%と無視できない大きさである。このように、全体的にこの時期には専門的技術的職業従事者と事務従事者の割合の大幅な増大、その他の職業従事者の割合の減少という就業構造の変動が未婚率上昇の比較的大きな部分をもたらしたといえる。

1980-90年についてみると、逆に、どの年齢でも就業構造変化の寄与よりも各職業別の未婚率上昇の寄与の方が大きい。すなわち、20-24歳6.1/7.1=86%，25-29歳10.1/16.0=64%，30-34歳3.1/4.6=67%，35-39歳1.2/2.0=60%が職業別未婚率上昇による。この時期に、職業と関係なく未婚率が上昇した部分が大半であるといえる。

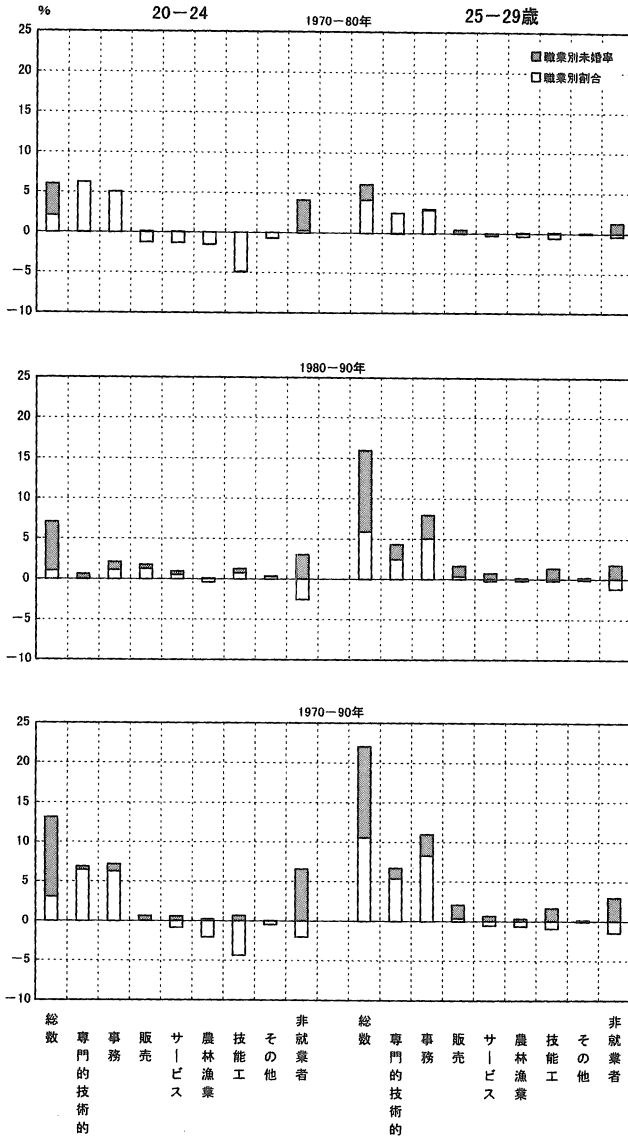
表5 女子の年齢別未婚率上昇の要因分解（職業別就業構造、職業別未婚率変化による）

	1970 - 80			1980 - 90			1970 - 90		
	総数	職業別割合	職業別未婚率	総数	職業構成	職業別未婚率	総数	職業構成	職業別未婚率
20 - 24歳									
総数	6.0	2.1	4.0	7.1	1.0	6.1	13.1	3.1	10.0
就業者総数	1.9	1.8	0.1	6.6	3.6	3.1	8.5	5.4	3.2
専門的技術的	6.3	6.3	0.0	0.6	0.0	0.6	6.9	6.3	0.6
事務	5.1	5.0	0.0	2.1	1.1	1.0	7.2	6.2	1.0
販売	-1.1	-1.2	0.1	1.7	1.3	0.5	0.6	0.1	0.6
サービス	-1.2	-1.3	0.1	0.9	0.5	0.4	-0.3	-0.8	0.5
農林漁業	-1.5	-1.5	0.0	-0.3	-0.4	0.1	-1.8	-1.8	0.0
技能工	-5.0	-4.9	0.0	1.3	0.7	0.5	-3.7	-4.2	0.5
その他	-0.7	-0.7	0.0	0.3	0.3	0.1	-0.3	-0.4	0.0
非就業者	4.1	0.3	3.9	0.4	-2.6	3.0	4.6	-2.3	6.9
25 - 29									
総数	6.1	4.1	1.9	16.0	5.9	10.1	22.0	10.0	12.0
就業者総数	5.1	4.4	0.7	15.4	7.1	8.3	20.5	11.5	9.0
専門的技術的	2.4	2.5	-0.1	4.3	2.4	1.9	6.7	4.9	1.8
事務	3.0	2.9	0.1	7.9	5.0	2.9	10.9	7.9	3.0
販売	0.5	0.0	0.4	1.6	0.3	1.3	2.1	0.4	1.7
サービス	-0.3	-0.2	-0.1	0.5	-0.2	0.7	0.2	-0.4	0.6
農林漁業	-0.2	-0.3	0.1	-0.1	-0.2	0.1	-0.3	-0.5	0.2
技能工	-0.4	-0.5	0.1	1.1	-0.2	1.3	0.8	-0.7	1.5
その他	0.0	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.2	0.1	0.0	0.1
非就業者	0.9	-0.3	1.2	0.6	-1.2	1.8	1.5	-1.5	3.0
30 - 34									
総数	2.0	1.9	0.1	4.6	1.4	3.1	6.6	3.4	3.2
就業者総数	1.6	1.9	-0.3	4.2	1.6	2.6	5.8	3.5	2.3
専門的技術的	0.5	0.6	-0.1	1.5	1.3	0.3	2.0	1.8	0.2
事務	1.1	1.3	-0.2	2.0	1.2	0.9	3.2	2.5	0.7
販売	0.3	0.1	0.2	0.4	-0.3	0.7	0.7	-0.1	0.9
サービス	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	-0.3	0.2	-0.2	-0.2	0.0
農林漁業	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	0.1
技能工	-0.2	-0.2	0.0	0.3	-0.1	0.4	0.2	-0.3	0.4
その他	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
非就業者	0.5	0.0	0.4	0.4	-0.2	0.5	0.8	-0.1	1.0
35 - 39									
総数	-0.2	1.4	-1.6	2.0	0.7	1.2	1.7	2.1	-0.4
就業者総数	-0.2	1.3	-1.5	1.5	0.9	0.7	1.3	2.2	-0.9
専門的技術的	0.1	0.2	-0.1	0.5	0.6	-0.1	0.6	0.8	-0.2
事務	0.3	0.9	-0.6	0.7	0.6	0.1	1.0	1.5	-0.5
販売	0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.2	0.4	0.3	0.0	0.3
サービス	-0.2	0.2	-0.4	-0.1	-0.1	0.0	-0.3	0.1	-0.4
農林漁業	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.2	-0.2	0.1
技能工	-0.3	0.0	-0.3	0.2	0.0	0.2	-0.1	0.0	-0.1
その他	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
非就業者	-0.1	0.0	-0.1	0.4	-0.1	0.6	0.4	-0.1	0.5

注：数値は各要因変化（職業別就業率変化および職業別未婚率変化）による未婚率の上昇分（%）を示している。

資料：国勢調査。1970-90年は1970-80、1980-90年の合計による。注9*参照。

図4 女子の年齢別未婚率の要因分解（職業別割合、職業別未婚率の変化による）



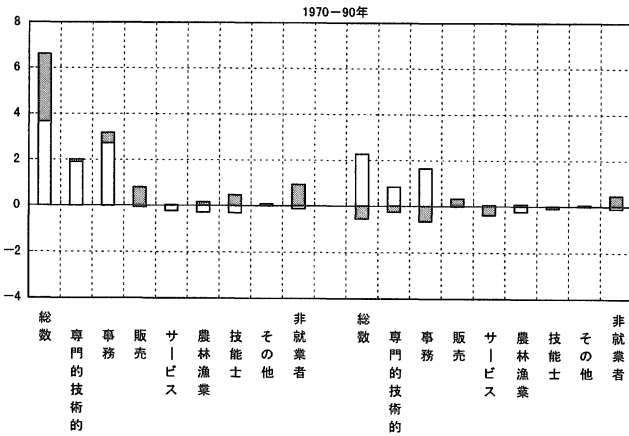
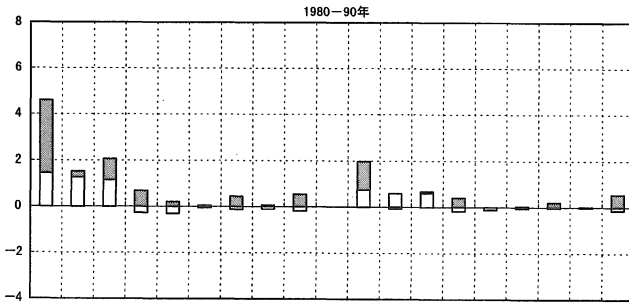
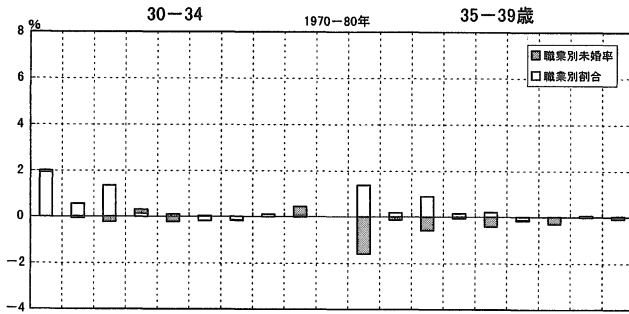


表6 女子の年齢別未婚率上昇の要因分解（就業率、就業構造、職業別未婚率の変化による）
(%)

	1970 - 80				1980 - 90				1970 - 90年			
	総数	就業率	就業構造	職業別未婚率	総数	就業率	就業構造	職業別未婚率	総数	就業率	就業構造	職業別未婚率
20 - 24歳	6.0	-0.3	2.4	4.0	7.1	0.8	0.2	6.1	13.1	0.4	2.7	10.0
25 - 29	6.0	1.1	3.1	1.9	16.0	4.2	1.7	10.1	22.0	5.2	4.8	12.0
30 - 34	2.0	-0.1	2.1	0.1	4.6	0.6	0.9	3.1	6.6	0.4	2.9	3.2
35 - 39	-0.2	-0.1	1.4	-1.6	2.0	0.2	0.6	1.2	1.7	0.1	2.0	-0.4

注：数値は各要因変化（就業率変化および職業別構造変化、職業別未婚率変化）による未婚率の上昇分（%）を示している。

資料：表4、表5の結果による。

1970-90年をまとめてみると、職業別未婚率上昇の寄与が20-24歳で10.0/13.1=76%，25-29歳で12.0/22.0=52%と優勢であり、逆に就業構造変化の寄与が30-34歳では3.4/6.6=52%，35-39歳で2.1/1.7=124%となり、優勢である。つまり、若年齢ほど就業構造変化とは関係ない未婚率の上昇が起こっているといえる。

1980-90年では20、30代ともに、職業別未婚率の上昇による部分が多くなっているが、1970-90年全体で見ると、30代以上では就業構造変化の方がまだ大きい。

(4) 就業率上昇と職業別就業構造変化の分離

(2) の就業状態変化（就業率上昇）の分析で就業状態に関わらない未婚率上昇の部分とされた部分を(3)では職業構造の変動と職業別未婚率上昇で説明したことになる。この2つの分析結果（表4、表5）から、表5の職業構成変化の効果を表4の就業状態変化とそれ以外の就業構造変化に分けて表6に示す。

これによれば、就業率と職業別就業構造を比較すると、1970-80年ではどの年齢でも職業別構造変化の方が大きく、1980-90年には20代では就業率上昇が大きく、30代では職業構造変化の方が大きい。1970-90年をまとめてみると、20代、30代ともおおむね職業別就業構造の変化の方が就業率上昇よりも大きい。ただし、未婚率上昇の最も大きい25-29歳では就業率上昇の方がやや大きい(5.2%，4.8%)。したがって、女性の未婚化により大きく寄与したのはおおむね就業率上昇そのものより、職業別就業構造が専門技術的職業従事、事務従事などのいわゆるホワイトカラー化が進行したことによるものであるといえる。

3つの要因を比較すると、20代では1970-80年、1980-90年とも職業別未婚率の効果が最大である。ただし、1970-80年の25-29歳を除く。これに対し、30代では、1970-80年は職業別就業構造が最大で、1980-90年に至って職業別未婚率が最大である。

(5) 教育水準上昇と就業構造変化との比較

さきに述べたように、教育水準と就業構造を同時に分析することができないが、ここでは2つの分析結果（表2、表5）を単純に比較しておこう。教育水準上昇でも就業構造変化との関係の分析でも、このどちらでも説明できない部分の増大が1980-90年代の特徴であるといえる。また、教育水準上昇と就業構造変動を比較すると、20-24歳では教育水準上昇、25-29、30-34、35-39歳では就業構造変動で説明できる部分の方が大きいことがわかった。

4. 結論

1970-90年の日本において女子の晩婚化・未婚化が進んだ社会的要因としては女性の労働力参加、教育水準上昇、都市化など多くが考えられるが、どれか一つが決定的であるというわけではない。たとえば、晩婚化・未婚化に対してもっとも影響の大きいと考えられる教育水準の上昇についてみると、表2のように1970-90年において、20-24歳については未婚率の上昇13.2%の3分の2は教育水準構成の変化（高学歴化）によるが、もっとも未婚率上昇の大きい25-29歳の未婚率上昇21.5%の7割強は教育水準別の未婚率がそれぞれ上昇したこと、つまり教育水準を問わずそれぞれの未婚率が上昇したことが、はるかに大きく寄与したのである。

また、就業と未婚化との関係では、就業者の方が非就業者より未婚率がかなり高い（1990年25-29歳59.3%対12.6%）ので、就業率（年齢別人口における就業者の割合）の上昇が未婚化をもたらしたものをみると、表4のように1970-90年の未婚率上昇に対して有業率の上昇はあまり寄与しておらず、大部分が就業、

非就業それぞれの未婚率が上昇したことによるといえる。しかし、さらに就業者の未婚率上昇を就業者内の職業別構成の変化と職業別未婚率上昇に分け、就業率上昇と就業者の職業構成変化を合計した就業構造変化による部分(10.0%)は25-29歳の1970-90年における未婚率上昇22.0%の半分近いが、20-24歳では未婚率上昇13.1%の4分の1にすぎない。

以上のように未婚率の上昇において教育水準上昇や労働力参加・就業構造変動のような有力な要因も決定的な力をもっていないのは、晩婚化・未婚化がどのような社会階層においても進行している一般的な過程であることを意味する。この過程は基本的には結婚を含む社会関係が全体的に自立した個人間の関係へ変化する過程、および女性の社会的地位向上の過程の一部と考えられる。この過程が常に晩婚化・未婚化を含むわけではないが、現在の日本社会の条件のもとで結婚について晩婚化・未婚化として現れていると考えられる。それはたとえば、都市地域においては都市地域の、農村地域には農村地域の社会条件の中で、それぞれ晩婚化・未婚化として現れる機構が存在していると考えられる。欧米の第2の人口転換 second demographic transition といわれる過程も、比較的多くの国で同様の増加現象が出現している点などが日本と異なるが、同様の本質を持つものであると考えられる (Pinnelli1995, 廣嶋近刊)。

文献

- 阿藤 誠, 1994「未婚化・晩婚化の進展—その動向と背景」『家族社会学研究』第6号.
- 金子隆一, 1995「わが国女子コウホート晩婚化の要因について—平均初婚年齢差の過程・要因分解—」『人口問題研究』51-2.
- 関弥三郎, 1992『寄与度・寄与率—増加率の寄与度分解法—』産業統計研究社.
- 廣嶋清志, 1998「日本の家族人口学20年」『人口学研究』日本人口学会, 22号, 31-37.
- 廣嶋清志, 1999「日本の少子・高齢化の人口学的分析」『長寿社会研究所・家庭問題研究所 研究年報』第4巻, 兵庫県長寿社会研究機構.

廣嶋清志, 近刊「結婚と出生の社会人口学」目黒依子・渡辺秀樹編『家族』(講座社会学 第2巻) 東大出版会.

Das Gupta, Prithwis, 1993, *Standardization and Decomposition of Rates: A Users's Manual*, U.S. Bureau of the Census, Current Population Reports, Series P23-186, U.S. Government Printing Office, Washington, D.C.

Pinnelli, Antonella, 1995, Women's Condition, Low Fertility, and Emerging Union Patterns in Europe, Oppenheim Mason and Jensen eds. *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, Clarendon Press, Oxford.

Summary

Being never-married has been prevailing among younger generations in Japan. Over the twenty years from 1970 to 1990, the proportion never-married of Japanese women aged 20-24 and 25-29 increased by 13.5 and 21.6 percent point respectively according to the population census result. We tried to decompose these remarkable increases by compositional changes, i.e. those in educational level or working status of women and percentage increases never-married by the educational level or working status.

We found that two thirds of the percentage increase never-married for women aged 20-24 was accounted for by the compositional change in educational attainment level, i.e. rising enrollment in higher education. In contrast to this, more than seventy percent of the rise in the proportion never-married of the females aged 25-29 was accounted for by the rise in the proportion never-married by educational level. In the same manner, only small portion of the rise in the proportion never-married of women aged 20-24 and 25-29 was accounted for by the rising share of working women and most of that was accounted for by increasing proportion never-married by working status of women. Even if we further decompose this and include the distribution change of occupation of women in compositional effect, only less than half (age 25-29) or a quarter (age 20-24) of the increasing proportion never-married was accounted for.

In sum, factors that seem most influential such as changes in working status including occupational distribution and educational level do not have a decisive role in explaining the expansion of never-married status. This means the process is universal throughout any social strata in Japan. The process can be one of those involved in the changes in social relations from institution-based into individual-based and the rising status of women. In this sense, the process may have a common nature with the so-called second demographic transition in Europe. (hirosima@soc.shimane-u.ac.jp)